

○個別避難計画作成に向けたストーリー

令和3年7月1日からの大雨では、町内を流れる河川の増水により多数箇所護岸損壊などの避難が発生し、町内2区に避難指示が発令され、一部住民が避難した。災害への備えの重要性が再認識された中で、災害弱者の命を救う計画の作成も課題であり、要支援者のより実効性のある避難計画を作成する取り組みが急務であると判断し、事業推進を決意した。

○計画作成に関する意気込み・取組を通じた変化

避難行動要支援者の事務を所管していた福祉部局から、優先度の高い重要な事業であるという意思を関係部署に伝え、事業についての理解を深めてもらいながら事業に着手した。

事業を進める中で、地域住民、福祉専門職、要支援者本人にも災害時への平時・有事の備え、個別避難計画の必要性をご理解いただき、広範に防災意識が高まった。

○個別避難計画を作成してよかったという声

実際に個別避難計画作成に着手して、まずは計画作成してみたいという言葉の意味を理解できたように感じる。

行政、地域、福祉専門職など、要支援者に関わる立場の人達がつながりを持ち、課題や各々の立場を共有し理解し合うことで、多方面からの支援というかたちで個別避難計画を作成することができた。こうした意見を計画作成に関わった方々からも聞くことができた。

○モデル事業の1年間の取り組みのポイント

モデル事業開始当初は、手順や仕組みづくりを優先課題として捉えていたが、他の参加自治体からの意見を聞く中で、まずは計画を作成し、そこから獲得できたことや課題を整理し、今後の事業拡大に活用していくという順序に方針を転換した。

モデル事業応募時にアピールポイントとしていた、規模の小さい自治体における各機関とのつながりの強みを活かし、庁内の連携、福祉専門職との協力、地域との調整などを円滑に進めることができた。

○取組ポイントに関して、これまでに行った取組

庁内連携：庁内打合せ・庁内研修会

地域：協力依頼及び協議・調整会議（2回）

関係者：研修会（ケアマネジャー・相談支援専門員・民生委員 等）

○ノウハウ共有ミーティングなど参考としたもの

①完成度の高さよりも、実際に計画を作成することを優先し、必要に応じて後で改善していけばよい

という考え方を取り入れ、事業を進めた。

②避難支援者の条件を緩和することにより支援者を決めやすくするという取り組みを参考に、計画の支援者欄に「安否確認」の文言を追加した。避難支援に至らずとも、安否を確認することから支援を始められるという視点を持つことができた。

○取組開始時点での課題・取り組んでの課題と成果

①取組時点の課題と成果

計画を町内広範囲に広げていくための仕組みづくりを課題としていたが、計画作成を優先したため実現には至らなかった。

②取組中の課題と成果

調整会議の開催には各関係者10名程の日程を合わせ、なおかつ要支援者本人の会議への参加方法を検討する必要があった。

2名中1名については、夜間の外出が困難であったため、会場と本人宅をZoomで繋ぎ、会場内のスクリーンに映像を投影するかたちで会議を行った。

○令和4年度末時点の成果を踏まえて

①優先度の高い対象者の計画作成は今年度の手法を継続する

②今年度の取組で得られた経験を元に、町内全体に広める仕組みづくりを検討する。

③管理・利用の利便性を向上させる台帳・避難支援システムの導入を検討する。

○成果を得られたことを踏まえて伝えたいこと

今年度取り組んだモデル計画の作成は、円滑に進めることができた。

計画に携わる各組織との良好な関係構築が鍵となるが、私たちが取り組んでいる個別避難計画の作成は、要支援者、支援者双方にとってメリットのある取り組みであるということを理解していただければ、「できない」の話し合いではなく、「これはできる」の話し合いを行い、建設的な協議の場を経て計画完成に進むことができる。

○成果を得られなかったことを踏まえて伝えたいこと

庁内連携については、当初期待していたとおりの連携体制が構築できなかった。

当町が町ということで、当福祉保険課を含め関係各部署では多岐に渡る業務を兼務し、業務量も多い中で、十分な協力体制を確立する時間的余裕を確保できなかった。

また、縦割りの業務体制を打破して取り組むことも実現せず、福祉部局主導で事業を進め、他部署が協力するという構図に留まった。

今後事業を進める自治体においては、最初のステップとして、庁内における連携体制の確立に尽力することをおすすめする。ここで基盤を固めることが、計画作成事業の成否を大きく左右すると思われる。